



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山崎 好夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 山崎 好和 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,065	7.8	89	9.9	73	95.2	46	99.3
29年3月期	2,843	△14.7	81	△59.1	37	△72.1	23	△72.2

(注) 包括利益 30年3月期 55百万円(3.9%) 29年3月期 53百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10.67	10.56	2.4	1.6	2.9
29年3月期	5.39	5.33	1.2	0.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,601	1,998	43.4	452.75
29年3月期	4,377	1,935	44.1	441.17

(参考) 自己資本 30年3月期 1,995百万円 29年3月期 1,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	25	△96	149	176
29年3月期	416	△124	△280	99

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	46.9	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.2	

(注) 30年3月期の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,396	△5.4	32	△51.9	13	△73.9	1	△98.1	0.23
通期	3,360	9.6	190	112.9	150	104.2	120	155.6	27.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,550,000株	29年3月期	4,518,000株
30年3月期	141,718株	29年3月期	141,718株
30年3月期	4,398,498株	29年3月期	4,371,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,360	9.7	4	50.4	3	12.4	△9	—
29年3月期	2,150	△19.0	3	△97.7	2	△97.9	△7	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△2.07		—					
29年3月期	△1.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	4,377		1,831		41.8	414.70		
29年3月期	4,174		1,796		42.9	409.38		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,828百万円 29年3月期 1,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	22百万円	22百万円

(注) 純資産減少割合 0.013 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復及び雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズに的確にお応えする提案型営業活動の展開、短納期に対応するための人材強化、内製化及び生産性の向上によるコスト削減等に取り組んだ結果、当連結会計年度における売上高は、30億6千5百万円(前年同期比7.8%増)、利益面につきましては、営業利益は8千9百万円(前年同期比9.9%増)、経常利益は7千3百万円(前年同期比95.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4千6百万円(前年同期比99.3%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。)

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は増加したものの、国内における販売は減少し、売上高は13億8百万円(前年同期比3.3%減)となり、営業利益は5千5百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が増加し、売上高は17億9千1百万円(前年同期比18.0%増)となり、営業利益は1千8百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、27億2千9百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億7千4百万円、受取手形及び売掛金が1億3千9百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、18億7千1百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が1億3千5百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、46億1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、18億3千3百万円となりました。

これは、主に買掛金が2千7百万円減少したものの、短期借入金が1億円3百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4千4百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、7億6千8百万円となりました。

これは、主に繰延税金負債が1千9百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2千7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、26億2百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、19億9千8百万円となりました。

これは、主に為替換算調整勘定が2千7百万円減少したものの、利益剰余金が4千6百万円、その他有価証券評価差額金が3千6百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて11円58銭増加し、452円75銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から43.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、2千5百万円（前年同期比3億9千万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費1億3千7百万円及び税金等調整前当期純利益6千6百万円等が売上債権の増加額1億4千万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、9千6百万円（前年同期比2千7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億8千5百万円等が定期預金の払戻による収入3億1千万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1億4千9百万円（前年同期は2億8千万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入2億円及び短期借入金の純増加額1億3百万円等が長期借入金の返済による支出1億6千2百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億7千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	33.9	37.3	41.2	44.1	43.4
時価ベースの自己資本比率	53.0	48.7	41.4	41.8	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	573.8	2,839.6	3,986.0	432.5	7,560.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	2.5	2.0	25.8	1.3

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を維持することが想定されるものの、海外経済の不確実性等により、依然として先行きの不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続きお客様のニーズにお応えする積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。また、社内設備を充実させること等により、さらなる高付加価値製品の開発を進めるとともに、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高33億6千万円、営業利益1億9千万円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,674	1,338,570
受取手形及び売掛金	667,666	806,999
電子記録債権	229,833	224,290
製品	24,351	26,914
仕掛品	203,727	234,884
原材料及び貯蔵品	72,308	75,943
その他	15,263	21,658
流動資産合計	2,376,826	2,729,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,217,535	1,218,436
減価償却累計額	△1,066,183	△1,076,412
建物及び構築物(純額)	151,351	142,024
機械装置及び運搬具	2,285,731	2,251,641
減価償却累計額	△1,784,937	△1,853,839
機械装置及び運搬具(純額)	500,794	397,801
工具、器具及び備品	556,055	544,796
減価償却累計額	△527,193	△524,230
工具、器具及び備品(純額)	28,862	20,566
土地	786,595	770,635
建設仮勘定	1,460	2,386
有形固定資産合計	1,469,064	1,333,414
無形固定資産	10,336	16,624
投資その他の資産		
投資有価証券	335,457	390,467
長期貸付金	121,265	116,984
その他	82,208	31,004
貸倒引当金	△17,285	△16,704
投資その他の資産合計	521,645	521,751
固定資産合計	2,001,046	1,871,790
資産合計	4,377,872	4,601,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,014	111,531
短期借入金	1,220,000	1,323,078
1年内返済予定の長期借入金	126,034	170,467
未払事業所税	9,652	9,774
未払法人税等	13,975	22,684
賞与引当金	64,769	67,185
その他	85,303	129,151
流動負債合計	1,658,749	1,833,872
固定負債		
長期借入金	454,829	447,688
繰延税金負債	36,930	55,997
退職給付に係る負債	253,975	226,689
資産除去債務	9,493	9,493
その他	28,633	28,417
固定負債合計	783,860	768,284
負債合計	2,442,610	2,602,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,000	966,829
資本剰余金	831,606	836,435
利益剰余金	124,652	171,592
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,833,220	1,889,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,816	167,823
為替換算調整勘定	△34,335	△61,792
その他の包括利益累計額合計	97,480	106,031
新株予約権	4,561	3,044
純資産合計	1,935,262	1,998,895
負債純資産合計	4,377,872	4,601,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,843,556	3,065,324
売上原価	2,236,598	2,409,712
売上総利益	606,958	655,611
販売費及び一般管理費		
運賃	12,274	18,164
広告宣伝費	776	392
旅費及び通信費	25,961	32,184
交際費	4,006	10,139
役員報酬	144,905	159,041
給料及び手当	151,082	159,818
賞与引当金繰入額	11,286	12,575
福利厚生費	37,302	40,527
退職給付費用	4,860	6,125
消耗品費	6,229	6,129
修繕費	9,205	9,746
租税公課	7,996	7,985
事業税	12,138	13,617
減価償却費	5,802	5,410
事務費	27,667	32,937
研究開発費	37,139	21,884
その他	27,135	29,683
販売費及び一般管理費合計	525,771	566,364
営業利益	81,187	89,247
営業外収益		
受取利息	7,326	11,009
受取配当金	5,794	6,674
受取賃貸料	2,083	843
受取保険金	4,054	—
その他	1,200	3,505
営業外収益合計	20,460	22,032
営業外費用		
支払利息	20,799	19,698
手形売却損	1,304	506
為替差損	38,189	15,524
その他	3,715	2,093
営業外費用合計	64,008	37,823
経常利益	37,639	73,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,718	8,047
新株予約権戻入益	—	976
特別利益合計	2,718	9,024
特別損失		
固定資産除却損	160	0
減損損失	3,000	15,960
特別損失合計	3,160	15,960
税金等調整前当期純利益	37,198	66,521
法人税、住民税及び事業税	11,260	17,364
法人税等調整額	2,378	2,215
法人税等合計	13,639	19,580
当期純利益	23,558	46,940
親会社株主に帰属する当期純利益	23,558	46,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,558	46,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,976	36,007
為替換算調整勘定	△17,134	△27,456
その他の包括利益合計	29,842	8,550
包括利益	53,401	55,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,401	55,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,253	829,859	101,093	△85,038	1,806,167
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,747	1,747			3,494
親会社株主に帰属する当期純利益			23,558		23,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,747	1,747	23,558	-	27,053
当期末残高	962,000	831,606	124,652	△85,038	1,833,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,839	△17,201	67,638	4,775	1,878,580
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,494
親会社株主に帰属する当期純利益					23,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,976	△17,134	29,842	△214	29,628
当期変動額合計	46,976	△17,134	29,842	△214	56,681
当期末残高	131,816	△34,335	97,480	4,561	1,935,262

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,000	831,606	124,652	△85,038	1,833,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,828	4,828			9,657
親会社株主に帰属する当期純利益			46,940		46,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,828	4,828	46,940	—	56,598
当期末残高	966,829	836,435	171,592	△85,038	1,889,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,816	△34,335	97,480	4,561	1,935,262
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,657
親会社株主に帰属する当期純利益					46,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,007	△27,456	8,550	△1,516	7,034
当期変動額合計	36,007	△27,456	8,550	△1,516	63,633
当期末残高	167,823	△61,792	106,031	3,044	1,998,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,198	66,521
減価償却費	132,783	137,286
減損損失	3,000	15,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,490	△27,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,733	3,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	△581
受取利息及び受取配当金	△13,121	△17,684
支払利息	20,799	19,698
為替差損益 (△は益)	32,487	10,506
固定資産売却損益 (△は益)	△2,718	△8,047
固定資産除却損	160	0
新株予約権戻入益	-	△976
売上債権の増減額 (△は増加)	70,091	△140,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,400	△39,578
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,236	784
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,163	△24,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,941	△9,683
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26,402	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,303	56,727
小計	440,588	41,741
利息及び配当金の受取額	11,653	14,435
利息の支払額	△21,496	△19,105
法人税等の支払額	△14,352	△11,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,393	25,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237,103	△385,708
定期預金の払戻による収入	145,200	310,822
有形固定資産の取得による支出	△41,906	△42,510
無形固定資産の取得による支出	-	△2,917
投資有価証券の取得による支出	△2,633	△3,380
貸付金の回収による収入	6,810	3,741
保険積立金の積立による支出	△5,715	△3,943
その他	11,095	27,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,252	△96,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	103,078
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△183,959	△162,708
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,280	9,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,679	149,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,829	△1,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,632	76,843
現金及び現金同等物の期首残高	92,365	99,998
現金及び現金同等物の期末残高	99,998	176,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,353,982	1,489,574	2,843,556	—	2,843,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,542	28,542	△28,542	—
計	1,353,982	1,518,116	2,872,098	△28,542	2,843,556
セグメント利益	64,690	207	64,898	16,288	81,187
セグメント資産	1,365,295	1,842,956	3,208,251	1,169,621	4,377,872
その他の項目					
減価償却費	115,485	17,298	132,783	—	132,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,961	2,718	44,679	—	44,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金940,500千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,308,635	1,756,688	3,065,324	—	3,065,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,208	35,208	△35,208	—
計	1,308,635	1,791,897	3,100,533	△35,208	3,065,324
セグメント利益	55,635	18,124	73,759	15,488	89,247
セグメント資産	1,284,362	2,226,089	3,510,451	1,090,601	4,601,052
その他の項目					
減価償却費	122,675	14,611	137,286	—	137,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,366	18,130	42,496	—	42,496

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,971,283	761,832	110,441	2,843,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
943,191	525,872	1,469,064

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機株	935,029	自動二輪車等部品事業
株シーケービー	315,541	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,555,250	398,518	111,555	3,065,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
912,613	420,800	1,333,414

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機株	889,777	自動二輪車等部品事業
株シーケービー	544,802	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失3,000千円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産の減損損失15,960千円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	441円17銭	452円75銭
1株当たり当期純利益	5円39銭	10円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円33銭	10円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,558	46,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	23,558	46,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,371	4,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	48	44
(うち新株予約権)(千株)	(48)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,935,262	1,998,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,561	3,044
(うち新株予約権)(千円)	(4,561)	(3,044)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,930,701	1,995,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,376	4,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。